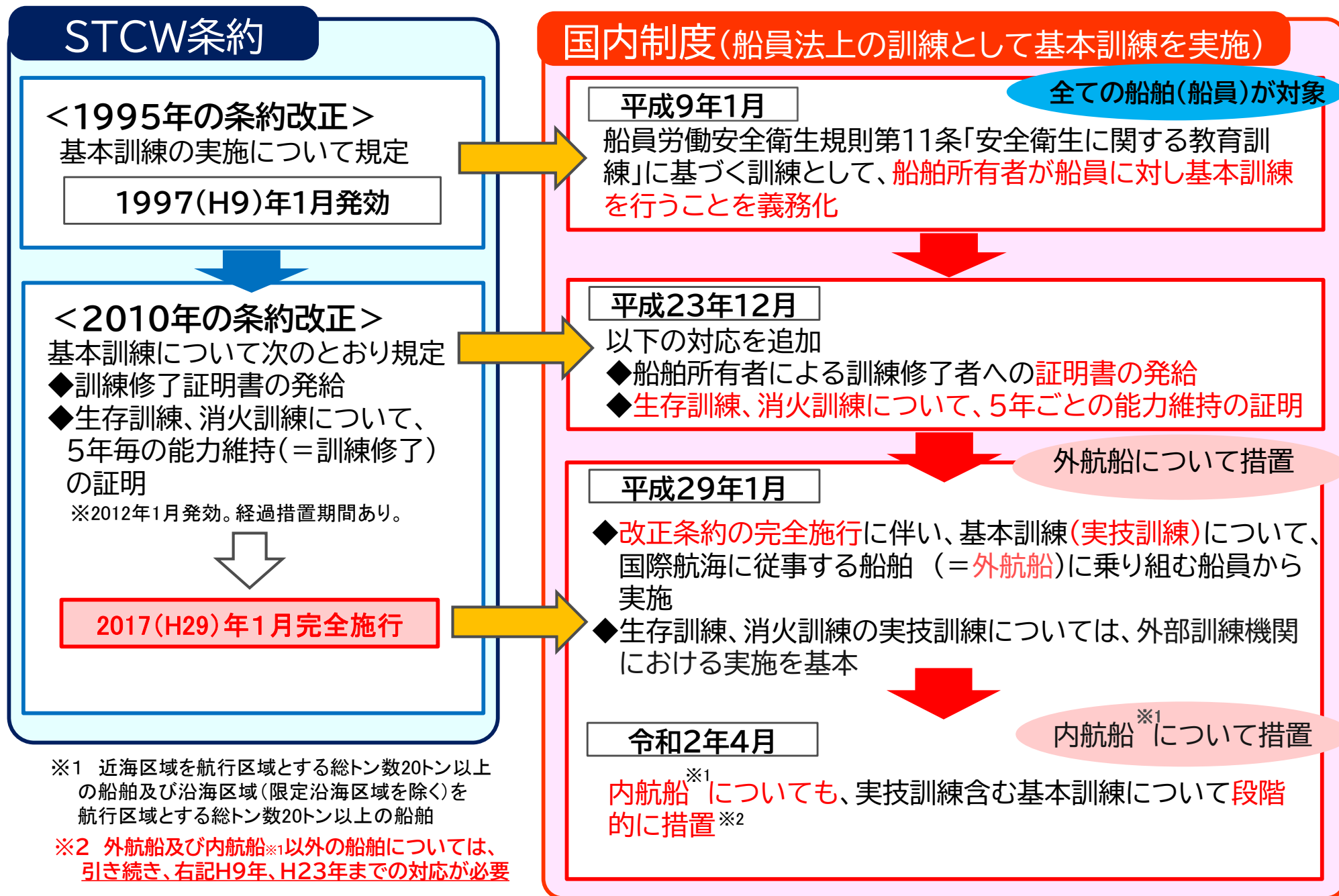


改正船員法に基づく基本訓練について (漁ろうに従事する船舶)

海事局 船員政策課
令和8年2月



海上労働の安全衛生の確保に関する基本訓練等の義務付け等

概要

- 基本訓練は、万が一船舶に急迫した危険がある場合に命を守るために必要な教育訓練として、我が国が批准しているSTCW条約において実施が求められており、「**生存訓練**」「**消火訓練**」「**応急訓練**」「**安全社会訓練**」の4つがある。商船では、「生存訓練」「消火訓練」について、実技講習での実施と、5年毎の能力維持証明が必要であるが、現行において、船員労働安全衛生規則第11条と、その運用により実施してきたところ。
- 今般、STCW-F条約の国内担保に合わせて、**基本訓練に関する法律上の位置づけを明確にするため**、船員法を改正し、「雇入契約締結時における基本訓練の実施義務」と、「特定の船員(※次頁)の雇入契約締結時における実技講習の実施義務」を課すこととした(新船員法第81条の2～第81条の5)。
- また、「生存訓練」「消火訓練」の実技講習を行う機関を登録制とした(新船員法第83条の2～第83条の19)。
- STCW-F条約が日本国について効力を生ずる日から、全ての船員に対して適用(令和8年2月14日)。

①生存訓練(個々の生存技術)

- 1) 船舷から水面への安全な飛び降り方に関する事
- 2) 救命いかだ(艀装品を含む。)、救命胴衣、信号装置及び救命用の無線設備の使用方法に関する事

②消火訓練(防火及び消火)

- 1) 火災の化学的性質に関する事
- 2) 火災の消火活動及び消防設備の使用方法に関する事
- 3) 火災現場における救助活動に関する事

③応急訓練(初歩的な応急手当)

- 1) 負傷者に対する応急処置に関する事
- 2) 人体の構造及び機能に関する事

④安全社会訓練(個々の安全及び社会的責任)

- 1) 船舶の衝突、火災、沈没その他の非常事態の対応に関する事
- 2) 避難路並びに船内通信及び警報装置に関する事
- 3) 船内における作業の安全に関する事
- 4) 海洋汚染の防止に関する事
- 5) 船員の疲労の軽減に関する事
- 6) 船内における効果的なコミュニケーションに関する事
- 7) 船内における暴力、いじめ及びハラスメントの防止対策に関する事

漁ろうに従事する船舶に乗り組む船員

- 上記に加え、
- 1) 漁具及び魚の梱包材の排出による海洋の汚染を防止するための措置に関する事
 - 2) 漁ろう設備及び漁具の安全な使用方法に関する事
- ※上記7)を除く。

特定の船員は「実技講習」と「5年ごとの能力維持証明」が必要



救命胴衣の着用と訓練



安全な水中への飛び込み



消火器の使用と消火



煙充滿の閉鎖区域での救助等

基本訓練・実技講習の実施内容及び実施主体

【① 特定雇入契約以外の雇入契約の対象船員(②以外)】

生存訓練	消火訓練	応急訓練	安全社会訓練
座学	座学	座学	座学
基本訓練は 船舶所有者が実施			

【② 特定雇入契約の対象船員】

生存訓練	消火訓練	応急訓練	安全社会訓練
実技	実技	座学	座学
実技講習は 登録実技講習機関が実施		基本訓練は 船舶所有者が実施	

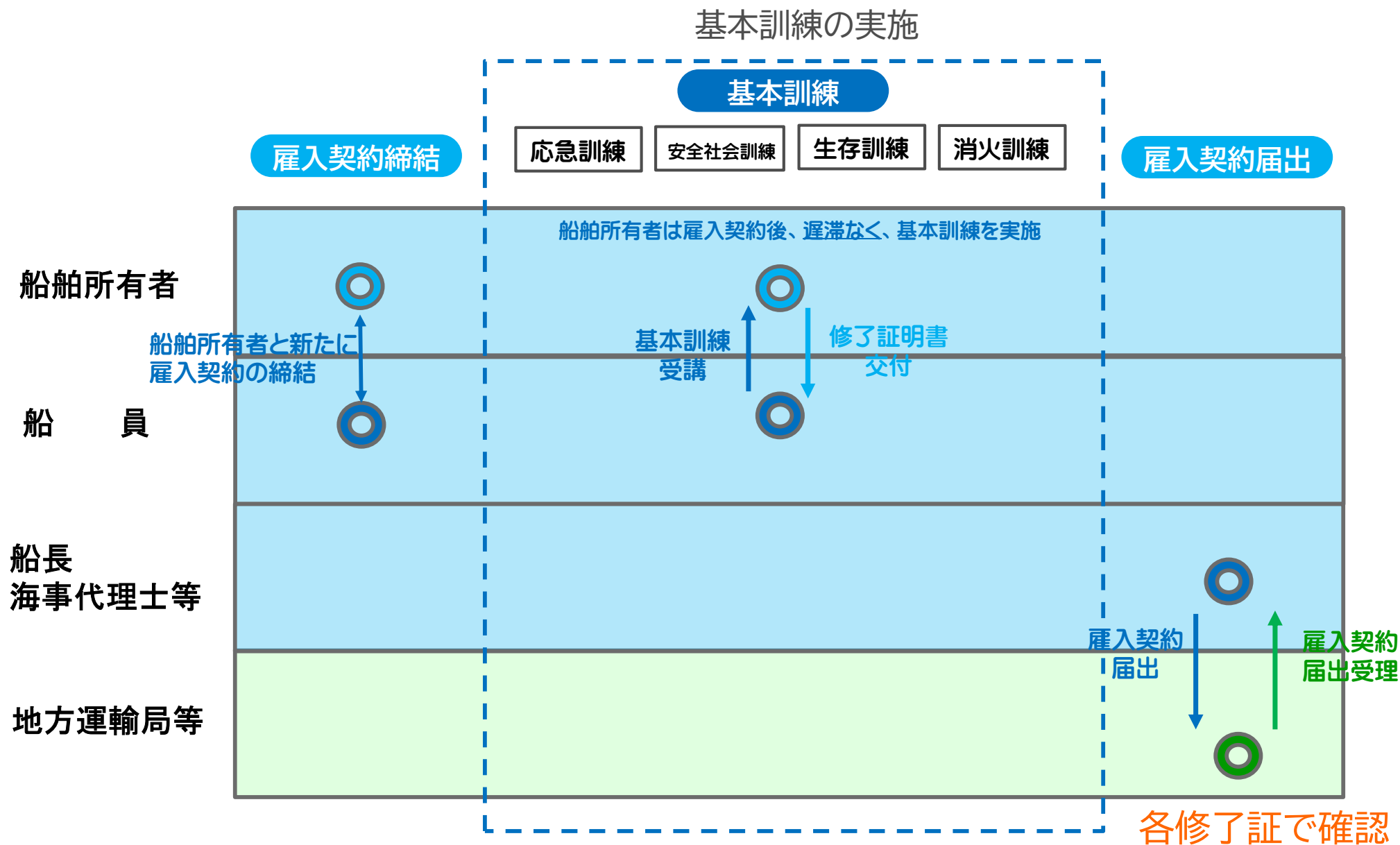
(船舶所有者自ら実施する場合も要登録)

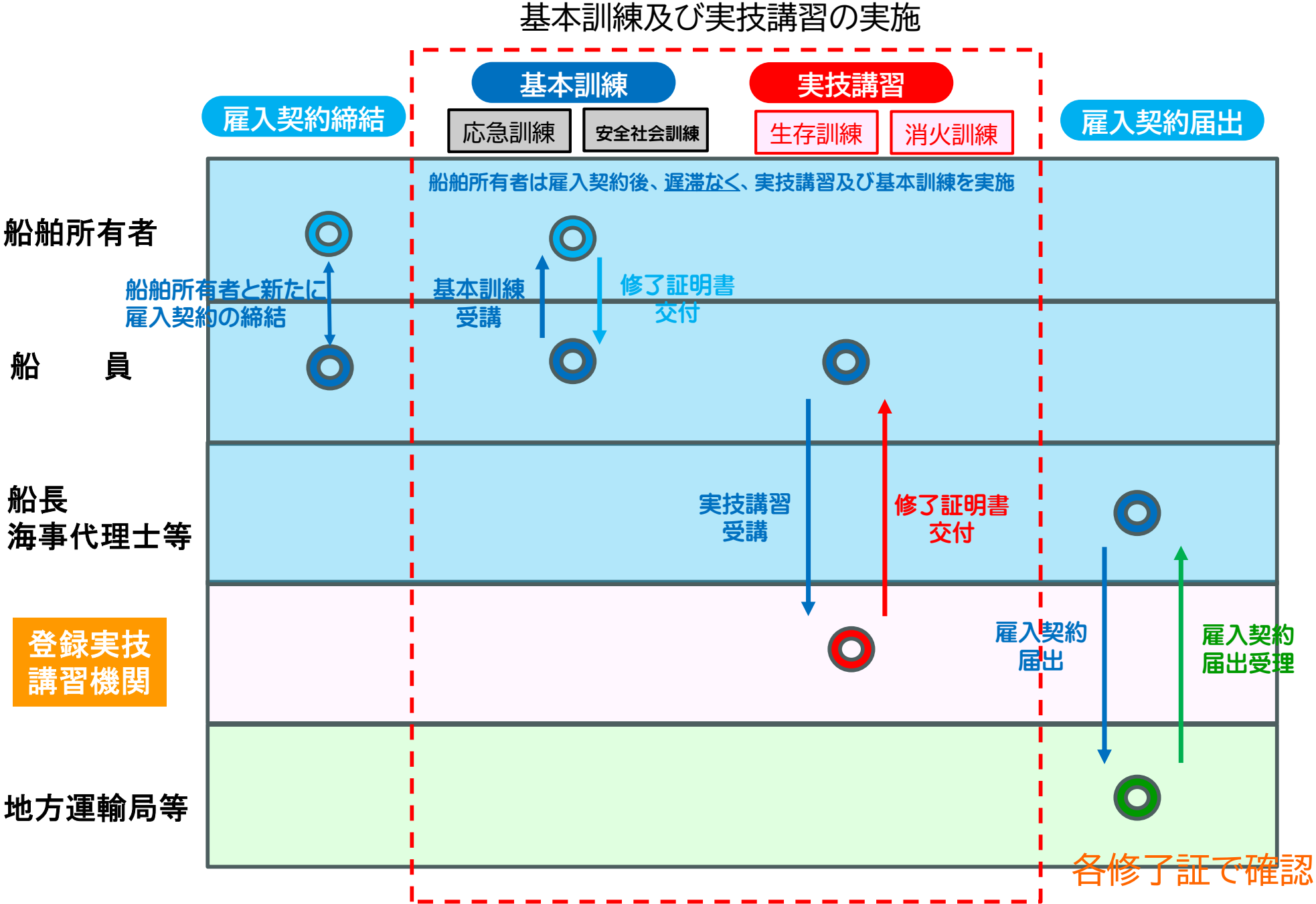
基本訓練・実技講習の対象船舶及び船員

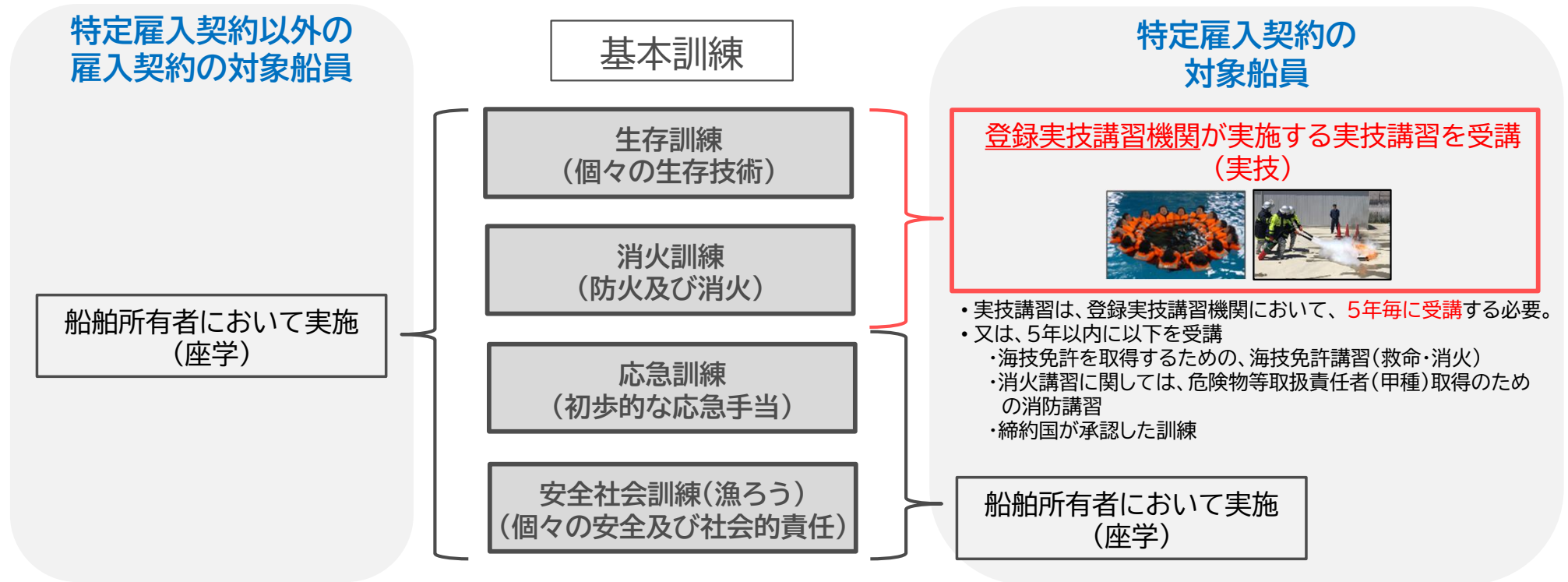
		① 全船員 (②以外)	② 特定の船員
漁ろうに 従事する 船舶以外※	(外航)	船員法適用の 全ての 船舶・船員	沿海以遠(限定沿海を除く) を航行する20トン以上の船 舶に乗り組む、安全又は汚染 防止措置の実施に係る職務 の船員(船内における防火 部署又は退船部署に指名さ れる船員)
	(内航)		上記船員であって、下記い ずれかに該当する船員 ・海技免状を受有し職員とし て乗り組む者 ・航海当直部員として乗り組 む者 ・危険物等取扱責任者とし て乗り組む者
漁ろうに 従事する 船舶 (漁船)			無限定水域(EEZ外)におい て航行する国際総トン数300 総トン以上の漁船に乗り組む 全ての漁船員

※ 第三種漁船(漁船特殊規則第5条第4号又は第5号に掲げる業務に
従事する船舶をいう。)を含む

特定雇入契約以外における基本訓練実施の手続きの流れ







①生存訓練(個々の生存技術)

- 1) 船舷から水面への安全な飛び降り方に関する事
- 2) 救命いかだ(艀装品を含む。)、救命胴衣、信号装置及び救命用の無線設備の使用方法に関する事

②消火訓練(防火及び消火)

- 1) 火災の化学的性質に関する事
- 2) 火災の消火活動及び消防設備の使用方法に関する事
- 3) 火災現場における救助活動に関する事

③応急訓練(初歩的な応急手当)

- 1) 負傷者に対する応急処置に関する事
 - 2) 人体の構造及び機能に関する事
- ※必要に応じて個社特有の事項を補足する。

④安全社会訓練(個々の安全及び社会的責任)

- 1) 船舶の衝突、火災、沈没その他の非常事態の対応に関する事
- 2) 避難路並びに船内通信及び警報装置に関する事
- 3) 船内における作業の安全に関する事
- 4) 海洋汚染の防止に関する事
- 5) 船員の疲労の軽減に関する事
- 6) 船内における効果的なコミュニケーションに関する事 **漁船特有の知識**
- 7) 漁具及び魚の梱包材の排出による海洋の汚染を防止するための措置に関する事
- 8) 漁ろう設備及び漁具の安全な使用方法に関する事

※いずれも、個社特有の事項を補足する。6

座学訓練用テキストについて、国土交通省 [【基本訓練\(令和8年2月14日から適用\)】](#) のページに掲載。

2. 漁船（漁ろうに従事する船舶）

【テキスト等】

- ・ [生存訓練（個々の生存）動画リンク](#)（約22分）
「救命いかだの備品の操作」「無線設備を含む位置を知らせる装置の操作」の訓練[動画リンク](#)（約17分）
- ・ [消火訓練（防火と消火）動画リンク](#)（約22分）
- ・ [応急訓練・安全社会訓練のテキスト](#) [リンク](#)
[漁船特有の知識に係るテキスト](#) [リンク](#)

特定雇入契約以外



生存訓練

消火訓練

応急訓練

安全社会訓練

船舶所有者において実施

基本訓練修了証
(新通達 第1号の2書式)

※ 船舶所有者より発給

特定雇入契約 (実技講習対象者)



生存訓練

消火訓練

応急訓練

安全社会訓練

登録実技講習機関で受講

生存講習修了証明書

消火講習修了証明書

船舶所有者において実施

基本訓練修了証
(新通達 第2号の2書式)

※ 船舶所有者より発給

- ※ 又は、
- 海技免許講習(救命・消火)の修了証明書
 - 消火講習に関しては、危険物等取扱責任者(甲種)取得のための消防講習の修了証明書
 - 締約国証書

雇用する船員が、特定雇入契約以外の船員のみ

⇒ 別記様式1「基本訓練記録簿」に記録

特定雇入契約以外



基本訓練記録簿						別記様式1	
記載例(漁ろうに従事する船舶)							
番号	氏名	基本訓練の内容	実施年月日	訓練機関又は自社	実施場所	基本訓練修了証 交付年月日	備考
1	□□□	生存訓練	2025/3/1	自社	千代田区	2025/3/29	2025/5/1退職
		消火訓練	2025/3/1	自社	千代田区		
		応急訓練	2025/3/28	自社	千代田区		
		安全社会訓練	2025/3/28	〇〇センター	千代田区		訓練事項①②④
		安全社会訓練(漁ろう)	2025/3/29	自社	〇〇丸		

雇用する船員に、特定雇入契約の船員を含む

⇒ 別記様式2「基本訓練・実技講習記録簿」に記録

特定雇入契約
(実技講習対象者)



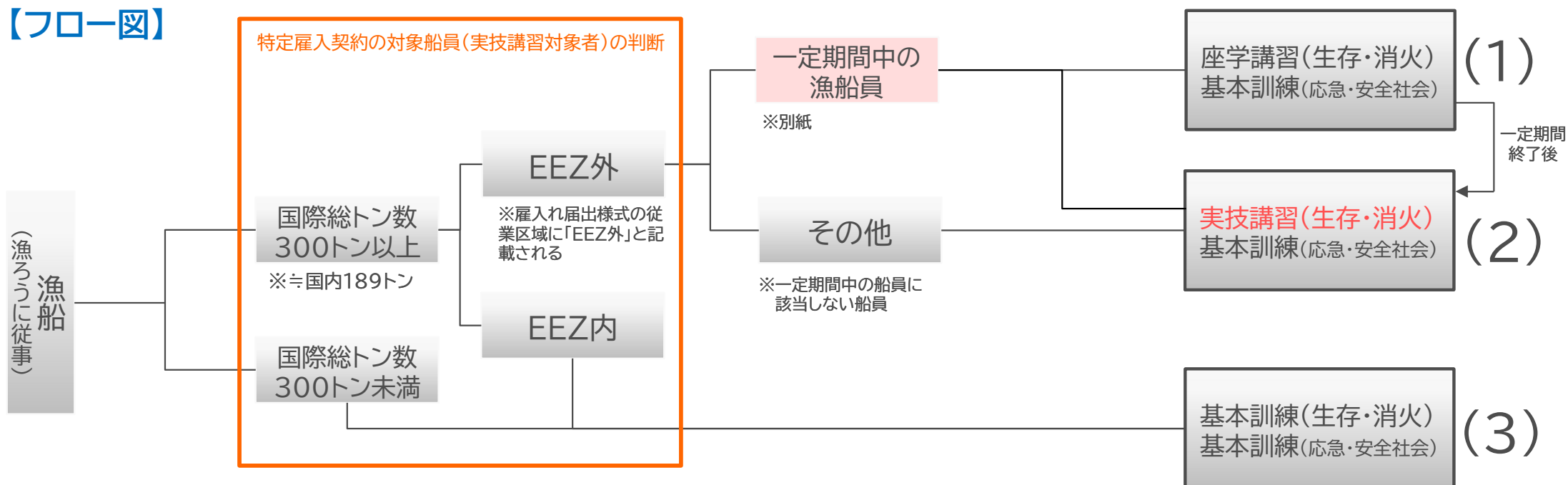
基本訓練・実技講習記録簿						別記様式2		
記載例(漁ろうに従事する船舶)								
番号	氏名	訓練の内容	実施年月日	訓練機関又は自社	実施場所	基本訓練修了証 交付年月日	生存/消火講習修了証 交付年月日	生存/消火講習修了証 の有効期間
1	〇〇〇	生存訓練	2025/3/1	〇〇機構	横須賀市	2025/3/2	2025/3/2	2030/3/1
		消火訓練	2025/3/2	〇〇機構	横須賀市	2025/3/2	2025/3/2	2030/3/1
		応急訓練	2025/3/28	自社	千代田区	2025/3/29	-	-
		安全社会訓練	2025/3/28	〇〇センター	千代田区		-	-
		安全社会訓練(漁ろう)	2025/3/29	自社	〇〇丸		-	-
2	△△	生存訓練	-	-	-	2024/5/3	2024/5/3	2029/5/2
		消火訓練	-	-	-	2024/5/3	2024/5/3	2029/5/2
		応急訓練	2025/3/29	自社	〇〇丸	2025/3/29	-	-
		安全社会訓練	2025/3/29	自社	〇〇丸	-	-	-
2	△△	生存訓練	-	-	-	-	2024/5/3	2029/5/2
		消火訓練	-	-	-	-	2024/5/3	2029/5/2
		応急訓練	2025/2/15	自社	〇〇丸	2025/2/15	-	-
		安全社会訓練	2025/2/15	自社	〇〇丸	-	-	-
4	●●	生存訓練	2025/3/29	自社	〇〇丸	2025/3/29	-	-
		消火訓練	2025/3/29	自社	〇〇丸		-	-
		応急訓練	2025/3/29	自社	〇〇丸		-	-
		安全社会訓練	2025/3/29	自社	〇〇丸		-	-
3	□□□	生存訓練	2025/3/28	自社	千代田区	2025/3/29	-	-
		消火訓練	2025/3/28	自社	千代田区		-	-
		応急訓練	2025/3/28	自社	千代田区		-	-
		安全社会訓練	2025/3/29	自社	〇〇丸		-	-

特定雇入契約以外



特定雇入契約の対象船員等の確認【フロー図・修了証等一覧】

【フロー図】



【雇入届出において確認する修了証等一覧】

		生存訓練・消火訓練	応急訓練・安全社会訓練
(1)	座学講習（生存・消火） 基本訓練（応急・安全社会）	<ul style="list-style-type: none"> 第一号の二書式① 及び 国による証明⑧ 【施行前に受講の場合】第六号書式⑦ 及び 国による証明⑧ 	
(2)	実技講習（生存・消火） 基本訓練（応急・安全社会）	<ul style="list-style-type: none"> 第四号書式④ 及び 第五号書式⑤ 【施行前に受講の場合】訓練機関による受講証明書又は能力維持証明書（旧通達第二号書式⑨） 締約国証書⑩ 	<ul style="list-style-type: none"> 第二号の二書式② 【施行前に受講の場合】基本訓練修了証（旧通達第一号書式⑥）
		<ul style="list-style-type: none"> 第三号の二書式③（第四号書式及び第五号書式は不要） 	
(3)	基本訓練（生存・消火） 基本訓練（応急・安全社会）	<ul style="list-style-type: none"> 第一号の二書式① 	



- ✓ 登録実技講習機関での円滑な受講のため、各船員の海技免状の受有状況等によって、登録実技講習機関での実技講習の修了期限を次のとおり設定。

基本訓練(座学)を修了している船員		(イメージ) 現役船員
	海技免状を受有している職員・部員	海技免状を受有していない部員
特 例 期 間	令和8年2月14日以降、 2回目の海技免状の有効期間満了日まで (最短:5年、最長:10年)	令和8年2月14日から 5年間

上記以外の船員		(イメージ) 新規就業者
特 例 期 間	令和8年2月14日から 3年間	雇入れの前の5年以内に 水産高校等で登録海技免許講習 (救命講習及び消火講習)を受講している場合、 その受講日から5年間

※座学による基本訓練(視聴覚教材による生存訓練及び消火訓練並びに応急訓練及び安全社会訓練)を修了することが必要

【参考】改正後の各修了証書式

【漁ろうに従事する船舶以外】

第一号書式	特定雇入契約以外の船員に対し船舶所有者が発給する基本訓練修了証	<div>生存訓練</div> <div>消火訓練</div> <div>応急訓練</div> <div>安全社会訓練</div>
第二号書式	特定雇入契約の船員に対し船舶所有者が発給する基本訓練修了証	<div>応急訓練</div> <div>安全社会訓練</div>
第三号書式 ※	特定雇入契約の船員に対し船舶所有者が発給する基本訓練修了証	<div>生存訓練</div> <div>消火訓練</div> <div>応急訓練</div> <div>安全社会訓練</div>

※主に外航船向け（第四号、第五号の証明書があることを前提に第二号の内容をまとめて発給可）

【共通】

第四号書式	登録生存講習機関が発給する生存講習修了証明書	<div>生存訓練</div>
第五号書式	登録消火講習機関が発給する消火講習修了証明書	<div>消火訓練</div>

【漁ろうに従事する船舶】

第一号の二書式	特定雇入契約以外の船員に対し船舶所有者が発給する基本訓練修了証	<div>生存訓練</div> <div>消火訓練</div> <div>応急訓練</div> <div>安全社会訓練</div>
第二号の二書式	特定雇入契約の船員に対し船舶所有者が発給する基本訓練修了証	<div>応急訓練</div> <div>安全社会訓練</div>
第三号の二書式 ※	特定雇入契約の船員に対し船舶所有者が発給する基本訓練修了証	<div>生存訓練</div> <div>消火訓練</div> <div>応急訓練</div> <div>安全社会訓練</div>
第六号書式	施行日前に従前の例により基本訓練を実施し、修了した者に対する基本訓練修了証	<div>生存訓練</div> <div>消火訓練</div> <div>応急訓練</div> <div>安全社会訓練</div>

【参考】各修了証書式(漁ろうに従事する船舶)1

①

○漁ろうに従事する船舶

(第一号の二書式)

交付年月日 Issued on dd / mm / yyyy
基本訓練修了証 (改正 STCW-F 条約附属書第三／1規則に基づく基本訓練修了証) Certificate of proficiency for basic training in accordance with regulation III/1 of the Annex to the STCW-F Convention, as amended
氏名(旧姓) Name (former surname) of the holder of the certificate :
.....
生年月日 Date of birth of the holder of the certificate : dd / mm / yyyy
.....
本籍地の都道府県(日本人に限る)及び国籍 Nationality :
<p>上記の者は、改正された 1995 年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約附属書第三／1規則に基づき、能力の実地証明を除き、基本訓練を修了したことを証明する。</p> <p>This is to certify that the person mentioned above has been completed the basic training, except for practical demonstration of competence, in accordance with regulation III/1 of the Annex to the STCW-F Convention, as amended.</p>
船舶所有者の住所及び氏名又は名称 Address and name of shipowner :
住所 Address :
氏名又は名称(印) Name (seal) :
.....
この証明書は、日本国政府により承認されているものである。 This certificate is approved by Japanese Government.

②

○漁ろうに従事する船舶

(第二号の二書式)

交付年月日 Issued on dd / mm / yyyy
基本訓練修了証 (改正 STCW-F 条約附属書第三／1規則に基づく基本訓練修了証) (「基本応急措置」及び「個々の安全及び社会的責任」関係) Certificate of proficiency for basic training in accordance with regulation III/1 of the STCW-F Convention, as amended (in relation to tables A-III/1-3 and A-III/1-4 of the STCW-F Code)
氏名(旧姓) Name (former surname) of the holder of the certificate :
.....
生年月日 Date of birth of the holder of the certificate : dd / mm / yyyy
.....
本籍地の都道府県(日本人に限る)及び国籍 Nationality :
<p>上記の者は、改正された 1995 年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約附属書第三／1規則に基づき、「基本応急措置」及び「個々の安全及び社会的責任」に係る基本訓練を修了したことを証明する。</p> <p>This is to certify that the person mentioned above has been completed the basic training, in relation to tables A-III/1-3 and A-III/1-4 of the STCW-F Code, in accordance with regulation III/1 of STCW Convention, as amended.</p>
船舶所有者の住所及び氏名又は名称 Address and name of shipowner :
住所 Address :
氏名又は名称(印) Name (seal) :
.....
この証明書は、日本国政府により承認されているものである。 This certificate is approved by Japanese Government.

【参考】各修了証書式(漁ろうに従事する船舶)2

③

○漁ろうに従事する船舶

(第三号の二書式)

交付年月日 Issued on dd / mm / yyyy
有効期限 Valid until dd / mm / yyyy
<p align="center">基本訓練修了証 (改正 STCW-F 条約附属書第三／1規則に基づく基本訓練修了証) Certificate of proficiency for basic training in accordance with regulation III/1 of the Annex to the STCW-F Convention, as amended</p>
氏名(旧姓) Name (former surname) of the holder of the certificate :
生年月日 Date of birth of the holder of the certificate : dd / mm / yyyy
本籍地の都道府県(日本人に限る)及び国籍 Nationality :
<p>上記の者は、改正された1995年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約附属書第三／1規則に基づき、基本訓練を修了したことを証明する。 This is to certify that the person mentioned above has been completed the basic training in accordance with regulation III/1 of the Annex to the STCW-F Convention, as amended.</p>
船舶所有者の住所及び氏名又は名称 Address and name of shipowner :
住所 Address :
氏名又は名称(印) Name (seal) :
<p>この証明書は、日本国政府により承認されているものである。 This certificate is approved by Japanese Government.</p>

⑥

旧通達(第14号通達)

(第一号書式)

発給年月日 Issued on dd / mm / yyyy
<p align="center">改正STCW条約第VI／1規則に基づく基本訓練修了証 Certificate of Proficiency for basic training in accordance with regulation VI/1 of STCW Convention, as amended</p>
氏名(旧姓) Name(Former surname) of the holder of the certificate :
生年月日 Date of birth of the holder of the certificate : dd / mm / yyyy
本籍地の都道府県又は国籍 Nationality :
<p>上記の者は、改正された1978年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約附属書第VI／1規則に基づく基本訓練を修了したことを証明する。 It is certified that the above mentioned person has been completed a basic training in accordance with regulation VI/1 of STCW Convention, as amended.</p>
船舶所有者等の住所及び氏名又は名称 Address and name of shipowner :
住所 Address :
氏名又は名称(印) Name (Stamp) :
<p>この証明書は、日本国政府により承認されているものである。 This Certificate is approved by Japanese Government.</p>

【参考】各修了証書式(漁ろうに従事する船舶)3

④

○生存講習

(第四号書式)

交付年月日 Issued on dd / mm / yyyy	有効期限 Valid until dd / mm / yyyy
<p>生存講習(再講習)修了証明書 (改正STCWコード又は改正STCW-Fコードの規定に基づき、 個々の生存技術に関する能力維持の証明書) Certificate for maintaining of competence regarding personal survival techniques in accordance with the provisions of the STCW Code or the STCW-F Code, as amended</p>	
氏名(旧姓) Name (former surname) of the holder of the certificate :	
生年月日 Date of birth of the holder of the certificate : dd / mm / yyyy	
本籍地の都道府県(日本人に限る)及び国籍 Nationality :	
<p>上記の者は、改正された1978年の船員の訓練及び資格証明並びに当直に関するコードA-VI/1節の3又は改正された1995年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直に関するコードA-III/1節の2に基づき、生存技術に関する能力を維持していることを証明する。 This is to certify that the person mentioned above has been maintained competence regarding personal survival techniques, in accordance with paragraph 3 of section A-VI/1 of the STCW Code, as amended, or the paragraph 2 of section A-III/1 of STCW-F Code, as amended.</p>	
備考 例:以下に掲げる事項は、乗組む船舶への設備搭載義務がないこと等を踏まえ、座学/視聴覚教材のみの学習としている。 ・設備(イマーシブスーツ) 訓練科目(生存:イマーシブスーツの着用と使用)	
登録講習機関の住所及び名称 Address and name of the registered training institute:	
住所 Address :	
氏名又は名称(印) Name (seal) :	
この証明書は、日本国政府により承認されているものである。 This certificate is approved by Japanese Government.	

⑤

○消火講習

(第五号書式)

交付年月日 Issued on dd / mm / yyyy	有効期限 Valid until dd / mm / yyyy
<p>消火講習(再講習)修了証明書 (改正STCWコード又は改正STCW-Fコードに基づき、 防火及び消火に関する能力維持の証明書) Certificate for maintaining of competence regarding fire prevention and fire fighting in accordance with the provisions of the STCW Code or the STCW-F Code, as amended</p>	
氏名(旧姓) Name (former surname) of the holder of the certificate :	
生年月日 Date of birth of the holder of the certificate : dd / mm / yyyy	
本籍地の都道府県(日本人に限る)及び国籍 Nationality :	
<p>上記の者は、改正された船員の訓練及び資格証明並びに当直に関するコードA-VI/1節の3又は改正された漁船員の訓練及び資格証明並びに当直に関するコードA-III/1節の2に基づき、防火及び消火に関する能力を維持していることを証明する。 This is to certify that the person mentioned above has been maintained competence in fire prevention and fire fighting in accordance with paragraph 3 of section A-VI/1 of the STCW Code, as amended, or paragraph 2 of section A-III/1 of the STCW-F Code, as amended.</p>	
備考 例:以下に掲げる事項は、乗組む船舶への設備搭載義務がないこと等を踏まえ、座学/視聴覚教材のみの学習としている。 ・設備(呼吸具) 訓練科目(消火:呼吸具装着消火、呼吸具装着救助) ・設備(アプリケーション) 訓練科目(消火:大規模消火のうちアプリケーションの使用)	
登録講習機関の住所及び名称 Address and name of the registered training institute:	
住所 Address :	
氏名又は名称(印) Name (seal) :	
この証明書は、日本国政府により承認されているものである。 This certificate is approved by Japanese Government.	

【参考】各修了証書式(漁ろうに従事する船舶)4

⑦

(第六号書式)

交付年月日 Issued on dd / mm / yyyy
改正STCW条約附属書第VI/1規則に基づく基本訓練修了証 Certificate of proficiency for basic training in accordance with regulation VI/1 of the Annex to the STCW Convention, as amended
氏名(旧姓) Name (former surname) of the holder of the certificate :
生年月日 Date of birth of the holder of the certificate : dd / mm / yyyy
本籍地の都道府県(日本人に限る)及び国籍 Nationality :
<p>上記の者は、改正された1978年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約附属書第VI/1規則に基づいて、能力の実地証明を除き、基本訓練を修了したことを証明する。</p> <p>This is to certify that the person mentioned above has been completed the basic training, except for practical demonstration of competence, in accordance with regulation VI/1 of the Annex to the STCW Convention, as amended.</p>
船舶所有者の住所及び氏名又は名称 Address and name of the shipowner : 住所 Address : 氏名又は名称(印) Name (seal) :
この証明書は、日本国政府により承認されているものである。 This certificate is approved by Japanese Government.

⑧

国による証明(漁船)

交付年月日 Issued on 有効期限 Valid until 交付番号：第 号	mm dd,yyyy mm dd,yyyy
改正STCW-F条約附属書第III/1規則に準拠した能力維持の証明書 Certificate of proficiency for basic training in accordance with regulation III/1 of the STCW-F Convention, as amended	
氏名(旧姓) Name(former surname) of the holder of the certificate :	
生年月日 Date of birth of the holder of the certificate :	
本籍地の都道府県(日本人に限る)及び国籍 Nationality :	
<p>上記の者は、改正された漁船員の訓練及び資格証明並びに当直に関するコードA-III/1節に準拠した能力を維持していることを証明する。</p> <p>This is to certify that the person mentioned above has been maintained competence regarding the basic training in accordance with regulation III/1 of the Annex to the STCW-F Convention, as amended.</p>	
国土交通省海事局 Maritime Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism of JAPAN	

【参考】各修了証書式(漁ろうに従事する船舶)5

⑨

旧通達(第14号通達)

(第二号書式)

改正STCWコードA-VI/1節3に基づき生存技術、防火及び消火に関する能力維持の証明書 Certificate for maintaining of competence in personal survival techniques, fire prevention and fire fighting in accordance with paragraph 3 of section A-VI/1 of STCW Code, as amended	発給年月日 Issued on dd / mm / yyyy 有効期間 Valid until dd / mm / yyyy
氏名(旧姓) Name(Former surname) of the holder of the certificate : 生年月日 Date of birth of the holder of the certificate : dd / mm / yyyy 本籍地の都道府県又は国籍 Nationality : 上記の者は、改正された船員の訓練及び資格証明並びに当直コードA-VI/1節の3に基づき生存技術、防火及び消火に関する能力を維持していることを証明する。 It is certified that the above mentioned person has been maintained of competence in personal survival techniques, fire prevention and fire fighting in accordance with paragraph 3 of section A-VI/1 of STCW Code, as amended.	
備考 Note 例：以下に掲げる事項は、関連する設備につき乗り組む船舶への搭載義務がない等により座学/視聴覚教材のみの学習としている。 ・設備(イマージョンスーツ) — 訓練科目(生存:イマージョンスーツの着用と使用) ・設備(呼吸具)—訓練科目(消火:呼吸具装着消火、呼吸具装着救助) ・設備(アプリケーター)—訓練科目(消火:大規模消火のうちアプリケーターの使用)	
船舶所有者等の住所及び氏名又は名称 Address and name of shipowner : 住所 Address : 氏名又は名称(印) Name (Stamp) : この証明書は、日本国政府により承認されているものである。 This Certificate is approved by Japanese Government.	

⑩

締約国証書 (STCW条約、インドネシアの例)



KEMENTERIAN PERHUBUNGAN REPUBLIK INDONESIA
DIREKTORAT JENDERAL PERHUBUNGAN LAUT

MINISTRY OF TRANSPORTATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
DIRECTORATE GENERAL OF SEA TRANSPORTATION

SERTIFIKAT KETERAMPILAN
CERTIFICATE OF PROFICIENCY

Nomor Seri / Serial No.
CP4995733

Dengan ini dinyatakan bahwa
This is to certify that

Nama :
Name :
Tempat dan tanggal lahir :
Place and date of birth :

telah menyelesaikan pelatihan dan lulus evaluasi :
has completed approved training and passed the assessment of

BASIC SAFETY TRAINING Revalidation

yang dilaksanakan oleh : SMK Negeri 1 Mundu
which has held by

Sesuai ketentuan STCW 1978 beserta dengan amandemennya, Peraturan : Section A-VI/1 STCW 2010
in accordance with the provisions of STCW 1978 as amended, Regulation **Section A-VI/1 STCW 2010** ※又は「Regulation VI/1」
yang telah mendapat pengesahan dari Direktorat Jenderal Perhubungan Laut selaku Administrasi.
which has been approved by the Directorate General of Sea Transportation as Administration.

di : Cirebon
at : 23 June 2014 to 01 July 2014

Cirebon, 02 June 2022

An. Direktur Jenderal Perhubungan Laut
O.b. Director General of Sea Transportation
Ketua/Direktur/Kepala
Principal/Director/Head

IKHWANUDIN, S.Pd.

Tandatangan Pemilik
Signature of the Holder

Sertifikat ini berlaku untuk 5 (lima) tahun sejak tanggal diterbitkan
This Certificate is valid for 5 (five) years commenced from the date of issuance

有効期限

基本訓練